

第6章 総合考察と提言

1 人的支援策の多様性と一貫性

日本にはウェーマン¹⁷⁶が言うような就業形態としての援助付き雇用は無く、ジョブコーチ支援サービスの制度があるのみである。しかも日本のジョブコーチ支援サービスには、米国のような継続支援サービス（On-going service）の理念やそれを可能にする延長支援（Extended service）の制度が存在しない¹⁷⁷。だがこのような中であっても、本報告書の第3章でみた、地域障害者職業センターによるジョブコーチ支援終了後の対象者の在職者割合は、米国と比較しても高い水準にあるとわかった。この理由は、第2章で見たようなハローワークと連携しながらの企業内支援体制の努力が根底にある。次に、第4章で見たような支援機関によるきめ細かい支援の取り組みがあるが、さらにその支援機関を支える先進的な機関や地方自治体の役割が期待される。具体的には、スタッフや支援機関をネットワークで結ぶことや、就労支援においてどの機関でも共通して保有でき一貫性のある専門性を確立すること、一定以上の水準の専門性が担保される専門職を育成すること等にあると考えられた。なお、支援機関の求人確保の事例において、地域全体でネットワークを組んで対応する事例は、米国の知的障害者親の会のオンザジョブトレーニング事業を想起させるものであった。この方法は、今後の就労支援ネットワークのモデルのひとつになると思われた。

2 コミュニティにおけるリーダーの育成

就労支援を始めて間もない支援機関にもし欠点があるとしたら、その最大のものとは地域社会資源からの孤立である。その意味でも、障害者雇用には、地域の人的ネットワークを駆使し、障害者の雇用を先導する先進的・独創的なビジョンを持つリーダー（アントレプレナーEntrepreneur）の存在が欠かせない。

一般企業における障害者の雇用促進において先進的な支援体制を構築できている地域には、支援体制の構築、維持、改善の原動力となる人的ネットワークがあり、その中核にネットワークを牽引するリーダーが存在することは、障害者就労支援、職業リハビリテーションの実践現場ではよく知られているところである¹⁷⁸。高橋・他(1994)は、地域コミュニティで市民を巻き込み、個人、フォーマル集団、インフォーマル集団が相互に影響し合う中で、それらをうまく活性化させ、コミュニティに住む市民の誰もが納得

¹⁷⁶ 本報告書 130 ページ参照

¹⁷⁷ 依田(2007)

¹⁷⁸ 根本.(2002)

する住みよい街づくりを推進する「情熱市民」の存在を実証的に指摘した。会社コミュニティにおいても、障害者雇用を推進し雇用した障害者に必要な配慮を行うよう、経営者や職場の社員等のステークホルダーの納得の下に組織を動かす、人事管理の従事者が、このリーダーの役割を果たすであろう。

障害者が働く会社コミュニティ、障害者が暮らす地域コミュニティ等、コミュニティを意識したフィールドワーク、ケースマネジメント、コミュニティワークを展開できるリーダーが必要である。障害者雇用の人的支援の従事者は、自らがそのリーダーになるか、もしくはリーダーと共にネットワークを形成するフォロワーシップが求められる。また、そのようなリーダーを育成する施策が求められている。

他方、一般企業での障害者の雇用は、特定の従事者のマンパワーに依存するだけではなく、従事者が変わっても継続していけるような地域システムにしていく必要もある。このため、都道府県、市町村、障害者福祉や障害者の雇用を事業とする民間法人等、事業所を含む地域コミュニティに公益的立場から関与する組織、その長たる責任者、ケースマネジメント、コミュニティワーク、スーパービジョン、コーディネーション等を行う労働、福祉、医療、保健、教育等の機関のスタッフが果たす役割は大きいと言える。

3 おわりに

日本のジョブコーチ支援は、米国のそれと異なり、当初から一般企業での常用雇用を成果の指標としており、米国をしのぐ成果を上げてきた面すらあることが、今回の調査研究で明らかになった。今後、今回と同様の調査を、障害者自立支援法の施設体系移行後に再び行い、障害者就労支援システムがどのように変化し、どのように発展していくかを確認することにも大きな意義がある。

また、比較的高い力量を持つ少数の支援機関と、これから力量を上げていく支援機関とに二極分化していることを示すデータもあるが、前述のようなリーダーの育成を含め、先進的な機関をさらに育成する方向性を選ぶか、あるいは地域社会資源全体の底上げを狙うかによって、今後の施策のあり方も異なるものと思われる。

文 献

- アメリカ精神遅滞学会(編), 茂木俊彦(監訳). (1999). 精神遅滞【第9版】—定義・分類・サポートシステム—. 学苑社.
- Anthony, W.A. (1993). Recovery from Mental Illness : the Guiding Vision of the Mental Health Service System in the 1990s. *Psychosocial Rehabilitation Journal*, 16(4), pp11-23.
- Association for Retarded Citizens National Research and Demonstration Institute. (1980). Making Job Opportunities for Mentally Retarded People a Reality. . . .
- ベッカー,D.R.・ドレイク,R.E.(著), 大島巖・松為信雄・伊藤順一郎(監訳), 堀宏隆(訳者代表). (2004). 精神障害をもつ人たちのワーキングライフ I P S : チームアプローチに基づく援助付き雇用ガイド. 金剛出版.
- Berbie, E. (2001). The practice of social research (9th ed). Wadsworth / Thomson Learning. (E.バビー、渡辺聰子(監訳). (2003). 社会調査法 1. 培風館.)
- Blatt,B. (1966). Christmas in Purgatory : A Photographic Essay on Mental Retardation. Human Policy Press (Center on Human Policy of Syracuse University), New York.
※ 絶版だが、米国ミネソタ州知事知的・発達障害諮問委員会の Web ページで 1974 年発行のペーパーバック版の複写本が公開されている。
(<http://www.mnddc.state.mn.us/parallels2/pdf/Xmas-Purgatory.pdf>.)
- Bond,G. (1998). Principles of the Individual and Support Model : Empirical Support. *Psychiatric Rehabilitation Journal*, 22(1), pp11-23.
- Cortazzo,A. (1972). Activity Centers for Retarded Adults. President's Committee on Mental Retardation.
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構. (2004). ビジネス・レーバー・トレンド 2004 年 9 月号. 特集『NPO で働くということ——その将来性と課題』
- Drake,R. (1998). A Brief History of the Individual Placement and Support Model. *Psychiatric Rehabilitation Journal*, 22(1), pp3-7.
- Gilmore,D., Schuster,J., & Butterworth,J. (2001). Vocational Rehabilitation Outcomes for People with Mental Retardation, Cerebral Palsy, and Epilepsy : An Analysis of Trends from 1985 to 1998. Institute for Community Inclusion.
- 花村春樹. (1998). 「ノーマリゼーションの父」N.E.バンク・ミケルセン(増補改訂版). ミネルヴァ書房.

- 春名由一郎・東明貴久子.(2005). 障害者職業総合センター資料シリーズ№34 米国における障害者雇用への社会的支援の動向に関する資料.
- 堀 宏隆.(2005). 障害者職業総合センター調査研究報告書№65 精神障害者へのジョブコーチ支援の現状－職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援事業を対象とした調査結果－.
- 井口修一.(1993). 地域障害者職業センターにおける職域開発援助事業の展開. 職リハネットワーク, 21, pp4-5.
- International League of Societies for the Mentally Handicapped(ILSMH). (1969). Residential Care for the Mentally Handicapped Symposium : Conclusions (in Frankfurt 14-18 September, 1969).
- 石川球子(監訳).(1991). 障害者職業総合センター資料シリーズ№1 援助付き雇用のためのジョブコーチマニュアル. 障害者職業総合センター.
- ジョブコーチによる人的支援パイロット事業プロジェクト検討委員会.(2002). ジョブコーチによる人的支援パイロット事業報告書.
- 河東田 博.(2005). 新説 1946年ノーマライゼーションの原理. 立教大学コミュニティ福祉学部紀要,7,pp13-23.
- Kiernan, W. E., McGaughey, M. J., Lynch, S. A., Schalock, R. L., & McNally, L. C. (1991). National Survey of Day and Employment Programs : Results from State VR Agencies. Children's Hospital, Training and Research Institute for People with Disabilities(Boston).
- 北野誠一.(2000). アメリカにおける重度障害者が地域で暮らす権利 -ADAに基づく裁判例の検討-. ノーマライゼーション, 20 巻 5 月号, pp48-53.
- 小嶋文浩.(2006). 「地域障害者職業センター」におけるジョブコーチによる支援. リハビリテーション研究, 129, pp6-9.
- 厚生労働省.(2007a). 労働経済動向調査(平成 19 年 11 月調査).
- 厚生労働省.(2007b). 平成 19 年 6 月 1 日現在の障害者の雇用状況について.
- Kregel, J., Wehman,P., & Shafer,M.S. (1990). Supported Employment for Persons with Severe Disabilities: from Research to Practice (Volume III). Rehabilitation Research and Training Center on Supported Employment.
- クレーゲル,J.(1994). 援護就労の計画と実行. (富安芳和(監) ヒューマンサービス研究会(編). 援護就労の挑戦. 学苑社. pp57-121.)
- 久保耕造.(1989). 米国において援助付き雇用はなぜ始まったか. 職業リハビリテーション, 3, pp5-11.

- 倉知延章.(2006). 精神障害者、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構(編) 平成 18 年度障害者雇用ガイドブック、pp.259-283.
- Moxley, D.P. (1989). Practice of Case Management (Sage Human Services Guides). Sage.
- 内閣府国民生活局.(2007). 平成 18 年度 市民活動団体基本調査報告書.
- 内閣府大臣官房政府広報室.(2001). 障害者に関する世論調査.
- 根本真理子.(2002). 地域支援の方法と「人的資源ノートブック」. (障害者職業総合センター調査研究報告書№53. 知的障害者の就業と生活を支える地域支援ネットワークの構築に向けて, pp47-55.)
- ニーリエ,B.(著), 河東田博・橋本由紀子・杉田穂子・和泉とみ代 (訳編).(2004). ノーマライゼーションの原理[新訂版]. 現代書館.
- 野中由彦.(2007a). 企業調査の分析結果について. (障害者職業総合センター調査研究報告書№76 の 1. 障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究(その 1), pp144-224.)
- 野中由彦.(2007b). 企業調査の集計結果(付属統計表 3). (障害者職業総合センター調査研究報告書№76 の 2. 障害者雇用に係る需給の結合を促進するための方策に関する研究(その 2), pp185-202.)
- President's Committee on Employment of the Handicapped & President's Panel on Mental Retardation. (1969). These, Too, Must be Equal : America's Needs in Habilitation and Employment of the Mentally Retarded.
- President's Committee on Mental Retardation. (1963). So You're Going to Hire the Mentally Retarded.
- President's Committee on Mental Retardation. (1969). Changing Patterns in Residential Services for the Mentally Retarded.
- President's Committee on Mental Retardation. (1975). People Live in Houses.
- President's Panel on Mental Retardation. (1962a). A Proposed Program for National Action to Combat Mental Retardation.
- President's Panel on Mental Retardation. (1962b). Mental Retardation : A National Plan for a National Problem.
- Rusch,F.R., & Hughes,C. (1989). Overview of Supported Employment. *Journal of Applied Behavior Analysis*, 22, pp351-363.
- 指田忠司.(1998). アメリカ合衆国における職業リハビリテーション・システムの再構築 —F.K.シュローダー博士の講演から—. (職リハネットワーク, 39, pp25-27. 障害者職業総合センター)

- 佐藤 宏. (1993). 米国における援助付き雇用の動向. 職リハネットワーク, 21, pp21-25. 障害者職業総合センター.
- 清水貞夫・門脇 恵. (1996). 知的障害者の一般就労継続の条件を探る —M 養護学校卒業生の勤続年数と離職理由の分析. 第4回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, pp.124-125.
- 総務省. (2007). 平成19年度 公益法人に関する年次報告.
- 総務省. (2007). 平成18年事業所・企業統計調査.
- 社団法人全国重度障害者雇用事業所協会. (2007). 重度障害者雇用事業所における障害者雇用状況に関する調査—地域における関係機関・団体との連携及び職場適応援助者（ジョブコーチ）の活用状況等を中心に—. 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構平成18年度研究調査報告書通巻263号.
- 障害者職業総合センター. (2007). 日本の障害者雇用の現状 —平成15年度障害者雇用実態調査(厚生労働省)から—.
- 館 暁夫. (1989). アメリカにおける精神遅滞者の援助付き雇用の現状と問題点. 職業リハビリテーション, 3, pp29-34.
- 田中 誠・石川貴章・矢野川祥典・宇川浩之. (2005). 養護学校卒業生・離職要因に関する研究 第13回職業リハビリテーション研究発表会発表論文集, pp.280 – 281.
- 田谷勝夫. (2007). 障害者職業総合センター調査研究報告書No.79. 高次脳機能障害者の雇用促進等に対する支援のあり方に関する研究 —ジョブコーチ支援の現状、医療機関との連携の課題—.
- Training and Research Institute for People with Disabilities. (1993). Vocational Rehabilitation Outcomes : National Perspectives from 1985 and 1988.
- 梅永雄二・今若恵理子・佐藤伸司. (1993). 精神遅滞者の離職要因における一考察, 職業リハビリテーション, 6, pp.18-23.
- United States Civil Service Commission. (1967). a Second Look : A Progress Report on Federal Employment of the Mentally Retarded.
- United States Department of Health, Education and Welfare. (1969). Programs for the Handicapped.
- United States Department of Health, Education and Welfare. (1980). Development Characteristics of the Mentally Retarded.
- Virginia Board for People with Disabilities. (2007). Job Coaching Services and Benefits to Businesses and People with Disabilities (Fact Sheet).

- 若林 功.(2003). どのように時間管理を行い、複数のケースを支援していくべきか —海外文献での「ケースロードマネジメント」における時間管理—. 第 11 回職業リハビリテーション研究発表会論文集, pp245-248. 障害者職業総合センター.
- 若林 功 (2007). 働く障害者の職業上の希望実現度と職務満足度が離職意図に及ぼす効果. 職業リハビリテーション. 21, pp.2-15.
- Wehman, P. (1981). *Competitive Employment*. Paul H. Brookes Publishing.
- Wehman,P., Sale,P., & Parent, W.S.(Eds). (1992). *Supported Employment : Strategies for Integration of Workers with Disabilities*. Andover Medical Publishers.
- Wehman, P., & Kregel, J.(1992). *Supported Employment : Growth and Impact*. (in Wehman,P., Sale, P., & Parent, W.S.(Eds). *Supported Employment : Strategies for integration of workers with disabilities*, Andover medical publishers, pp.3-28.)
- Wehman, P. & Brocut,J. (1999). *Supported Employment : Critical Issues and New Directions*. (in National Supported Employment Consortium. *The Impact of Supported Employment for People with Significant Disabilities : Preliminary Findings from the National Supported Employment Consortium Monograph*.)
- Wehman, P.(著), 春名由一郎(訳) (2006). ジョブコーチ支援/援助付き雇用の進化 : 障害のある人を隔離しようとする圧力に対抗して (The Evolution of Supported Employment : Rolling Back Segregation) . 職リハネットワーク, 59, pp3-4. 障害者職業総合センター.
- West, M,D. (1992). *Job retention : Toward vocational competence, self management, and natural supports*. (in Wehman,P., Sale, P., & Parent, W.S.(Eds). *Supported Employment : Strategies for integration of workers with disabilities*, Andover medical publishers, pp.176-203.)
- ヴォルフエンスバーガー,W.(著), 中園康夫・清水貞夫(編訳). (1982). *ノーマリゼーション —社会福祉サービスの本質—*. 学苑社.
- 八重田淳.(2006a). アメリカの援助付き雇用と職業リハビリテーション. リハビリテーション研究, 129, pp.2-5.
- 八重田淳.(2006b). 米国における援助付き雇用の変遷. 職リハネットワーク, 59, pp11-16. 障害者職業総合センター.
- 山田 茂.(2003a). 企業を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について. 国士館大学政経学会政経論叢, 125, pp55-90.
- 山田 茂.(2003b). 事業所を調査客体とする統計調査の最近の回収状況について. 国士館大学政経学会政経論叢, 126, pp17-47.

依田隆男, 清水亜也, 青林 唯, 春名由一郎, 田谷勝夫. (2006a). 医療・保健機関等の地域支援システム調査の結果からみた精神障害者の職業リハビリテーション・ネットワークの状況. 第 14 回職業リハビリテーション研究発表会論文集, pp176-179. 障害者職業総合センター.

依田隆男, 石川球子, 若林 功. (2006b). ジョブコーチのコンピテンシーと”Evidence-Based Practice”の考え方. 第 14 回職業リハビリテーション研究発表会論文集, pp84-87. 障害者職業総合センター.

依田隆男. (2007). 米国における援助付き雇用等の専門性と専門職種. 第 15 回職業リハビリテーション研究発表会論文集, pp176-179. 障害者職業総合センター.

ウェブサイトからの出典

※最終検索日は 2008 年 1～3 月.

ARC. <http://thearc.org/>.

Cornell University Law School Supreme Court Collection. <http://www.law.cornell.edu/supct/>

独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構. 平成 18 事業年度独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の事業報告書. <http://www.jeed.or.jp/disclosure/jeed/gyoumu.html>

厚生労働省. 都道府県等における障害者雇用促進に係る支援施策（県単独事業）の概要一覧. 福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会(第 1 回：平成 18 年 7 月 31 日開催) 参考資料 3. <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/07/s0731-7.html>.

Georgia Department of Human Resources. <http://dhr.georgia.gov/portal/site/DHR>

厚生労働省. (2006). 第 1 回福祉、教育等との連携による障害者の就労支援の推進に関する研究会議事録 <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2006/07/txt/s0731-2.txt>

厚生労働省. (2007). 障害者雇用対策の概要、職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援 <http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/shougaisha02/>

Marc Gold & Associates. <http://www.marcgold.com/>

Marc Gold. “Try Another Way — Dr. Marc Gold”. <http://www.mnddc.state.mn.us/parallels2/four/video/video44-tryanotherway.html>.

Minnesota Governor's Council on Developmental Disabilities. “Parallels in Time II 1950-2005”. <http://www.mnddc.state.mn.us/>

内閣府. 『障害者施策関係単独事業の実施状況等』

Office of Disability Employment Policy (U.S. Department of Labor). (1993). Fact Sheets: Supported Employment.. <http://www.dol.gov/odep/archives/fact/supportd.htm>

小川 浩. (2007). もう一つの数値目標. ジョブコーチ・ネットワーク. <http://www.jc-net.jp/>

特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会. <http://vfoster.org/>

University of Wisconsin Madison School of Education. <http://www.education.wisc.edu/>

U.S.Department of Education. FY 2009 President's Budget. U.S.Department of Education Budget Tables. (last updated 01/23/2008). <http://www.ed.gov/about/overview/budget/tables.html>

U.S.Department of Education. Fiscal Year 2001-2009 State Tables for the U.S. Department of Education. (last updated 02/04/2008). <http://www.ed.gov/programs/rsasupemp/index.html>

Virginia Board for People with Disabilities (VBPD). <http://www.vaboard.org/>

WHO. (2002). Towards a common language for functioning, disability and health. Geneva. (佐藤久夫 (監訳), 三田岳彦・三上史哲・櫻部公一(翻訳). ビギナーズガイド : 生活機能, 障害, 健康に関する共通言語にむけて : ICF 国際生活機能分類). http://www.dinf.ne.jp/doc/Japanese/intl/icf/080128_mita_icfbg/index.html

財団法人重度障害者多数雇用事業所協会. http://www.zenjukyو.or.jp/about/info_disclosure.html

